

## 第 25 期横浜市スポーツ推進審議会 第 3 回会議

令和 3 年 3 月 10 日（水）

関内新井ビル 10 階会議室

## 1 開会

○熊坂部長 それでは、ただいまから第25期横浜市スポーツ推進審議会第3回会議を始めます。このたびは、皆様大変お忙しい中、御参加いただきまして、誠にありがとうございます。

## 2 定足数確認

○熊坂部長 本日は、委員総数13名のところ、リモートでのご出席6名を含み10名にご出席をいただいておりますので、横浜市スポーツ推進審議会条例第6条第2項の規定に基づき会議は有効に成立しております。

なお、本日は都合により、石渡委員、大日方委員、小熊委員がご欠席です。また、委員の皆様に加えて、教育委員会事務局、健康福祉局、環境創造局、リモートにて横浜市スポーツ協会も出席しております。

## 3 市民局スポーツ統括室長あいさつ

○熊坂部長 会議の開催に先立ちまして、市民局スポーツ統括室長の西山からご挨拶申し上げます。

○西山室長 皆さん、こんにちは。スポーツ統括室長の西山でございます。

本日は、大変お忙しい中、第25期横浜市スポーツ推進審議会に御出席いただき、誠にありがとうございます。

本日は、議題にもありますように「意識調査結果からみるスポーツ振興」ということで、成人・65歳以上の高齢者、そして障害者スポーツ及び地域スポーツの振興について調査の結果がまとまりましたので、まず事務局からご報告をさせていただいたのち、ご意見をいただければと思います。

後でご説明をいたしますが、スポーツ実施率が横浜としては過去最高の数字が出まして、これは順調にスポーツ振興が進んだのか、また新型コロナウイルスの影響で市民の皆さまの意識が変わったのか、この辺が我々もわからないというところがございますので、先生方のご意見もお伺いしながら今後につなげていければ嬉しいと思っております。

スポーツの需要が高まっている中、横浜では昨年、ラグビーのキャノンイーグルスが横浜を本拠地にするということでトップリーグのチームが入ってくることになり、今年になりましてバスケットボールの東京エクセレンスの横浜移転が決定いたしました。今後クラブ名はホームタウンである「横浜」を入れ込んだ名称に変更になる予定で、横浜市内で2チーム目のプロバスケットボールクラブとなります。こういったクラブチームと連携・協働して、地域での競技の普及、地域貢献活動など様々な活動を展開していき、スポーツ都市横浜の実現

に向けた取り組みを進めたいと思います。

前回のスポーツ審議会でご審議いただいた我々の計画では、こういったプロスポーツの連携、それから障害者スポーツを進展させていくということを中心に添えさせていただきました。令和4年の4月からは次期スポーツ推進計画が施行されることとなりますので、そういった意味合いでもいろいろとご議論をいただければと思います。

また、オリンピックの方は海外からの観客が入るのか入らないのか、また聖火リレーについても福島から3月25日にスタートしますが無観客でスタートするといった、日々新しい情報や変更点等が行われています。横浜としても野球・ソフトボール・サッカーの会場を仰せつかっておりますので、コロナ禍の中ですが、横浜からできるだけ200日前、100日前にはこういったスポーツ振興ということでイベント気運醸成を進めていきたいと思っております。しっかりと感染症対策を行いながら気運を高めつつ、安心・安全な大会、これに向けて我々も努力していきたいと思っております。

本日は前回に引き続き、忌憚のないご意見をどうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

○熊坂部長 続きまして、本審議会はスポーツ基本法第31条及び横浜市スポーツ推進審議会条例第1条の規定に基づき設置され、横浜市の保有する情報の公開に関する条例第31条の規定に基づき公開の対象となり、議事録につきましても閲覧の対象となることを予めご了承ください。なお、本日傍聴の希望はございませんでした。

議事録署名人につきまして、第1回会議において決定したとおり、2名ずつで持ち回りいただくということになっておりまして、本日は後藤委員、小宮委員にお願いできればと思います。よろしくお願いいたします。

なお、前回の審議会の議事録につきましてはお手元に配布させていただきましたので、後ほどご覧いただければと思います。

それでは、これ以降の進行につきましては、山口会長にお願いしたいと存じます。よろしくお願いいたします。

## 4 議題

「意識調査結果からみるスポーツ振興について」

○山口会長 皆さんこんにちは。大変ご無沙汰をしております。本日はよろしくお願いいたします。それでは、次第に沿って進めさせていただきます。

議題「意識調査結果からみるスポーツ振興について」、事務局から説明をお願いいたします。前回、会場から委員の皆さん順番にご意見をいただきまして、リモートの皆さんがその後ということだったのですが、本日は、ご意見はリモートでご参加をいただいている皆さまから名簿のあいうえお順でご指名をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

それでは事務局、よろしくお願いいたします。

○守屋課長 スポーツ振興課の守屋でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、資料1の「意識調査結果からみるスポーツ実施率の変遷について」をご覧ください。「成人のスポーツ実施率について」でございますが、毎年、横浜市民スポーツ意識調査というものを実施しております。こちらはインターネットによるアンケート調査ということになってございますが、「ア 成人の実施率」ということで、下に表が入っております。

項目としましては、「成人の実施率（週1日以上）」「成人の実施率（週3日以上）」「65歳以上の実施率（週1日以上）」という項目につきまして、その右に横浜市スポーツ推進計画の目標値を載せてございます。それぞれ65%、30%、70%ということでございます。その表の一番右のR2（令和2）年度ですが、アンケートの結果、成人の週1日以上が64.5%ということで、目標にわずかに足りていない状況でございます。週3日以上につきましては、33.5%ということで目標値を達成しております。65歳以上の実施率についても同じく80.2%で目標値を達成してございまして、冒頭、室長の方からもございましたが、いずれも過去最高の数値となっております。

その下の折れ線グラフは今の表をグラフにしたものでございますが、全体としては右肩上がりという状況でございます。

(2) 令和2年度のスポーツ実施率について、でございます。成人・65歳以上共に実施率が大幅に向上し、成人の週3日以上及び65歳以上の実施率は目標値を上回りました。新型コロナウイルス感染症拡大により健康への意識が高まったことや、自宅で過ごす時間が増え、健康・体力の維持・増進や運動不足解消のためにスポーツをする人が増えたことが、スポーツ実施率の向上に繋がったと考えてございます。

(3) 令和元年度からの変化です。新型コロナウイルス感染症拡大に伴うスポーツの行動・意識の変化を、令和元年度の調査結果と比較してみました。

(ア) スポーツへの感じ方ですが、令和2年度のスポーツへの感じ方は「好きではない」と「観ることが好き」の割合が減少し、「することが好き」が上昇していることから、スポーツをするという、より能動的な関わり方への意識の変化が見られるということでございます。

2ページをご覧ください。

こちらは先ほどの感じ方の部分、過去7年の経年変化を折れ線グラフにしたものでございます。こちらのグラフの青の「することが好き」というものが例年横ばいでしたが、令和2年度に大きく上昇しています。一方、グレーの「支えることが好き」は例年通りの横ばいとなっております。その下の（参考2）性年代別 過去3年の経年変化でございますが、女性は男性と比較してどの年代も水色の「することが好き」の割合が低く、緑色の「好きではない」の割合が高くなっています。また3年間を平均しますと、「することが好き」が左下の棒グラフになりますが、50代が一番低く平均値で28.9%、左上の20代が一番高く平均値41.3%という結果になってございます。

続きまして3ページの（イ）過去1年間に行った運動・スポーツでございますが、過去1年間に行った運動・スポーツの令和2年度は「ウォーキング」「ラジオ体操等の健康体操・美容体操・ストレッチ」「トレーニング」等、気軽にできる運動が上昇しています。また、「関心がないため行っていない」が減少しております。

(ウ) 今後行ってみたい運動・スポーツですが、「散歩（ペットの散歩も含む）」「ヨガ・ピ

ラティス」「登山・ハイキング」「キャンプ・野外活動」が上昇しており、「行いたくない」が減少しております。

4 ページ、(参考) スポーツ非実施率及びスポーツへの関心(年代別)でございます。令和元年度につきましては赤字でパーセント表示をしているものですが、令和元年度は40代、30代、50代の順でスポーツの非実施率が高く、令和2年度、こちらは緑色のパーセント表示をしておりますが、50代、40代、60代の順でスポーツ非実施率が高くなっております。

また、20代、30代、40代は、他の世代と比べてR2年度はオレンジ色の「関心がないため行っていない」が大きく減少しております。

続きまして5ページ、「2 障害者スポーツについて」でございます。(1)で、先ほどと同じようにインターネットによるアンケート調査の結果の推移です。障害のある方の実施率は、昨年度より21.6ポイント増え、目標値を18.3ポイント上回っております。

(2)令和元年度からの変化でございます。「ア スポーツへの感じ方」ですが、令和2年度は「特にスポーツ・レクリエーションに関心はない」が減り、その他の項目が全体的に上昇しております。

「イ 過去1年間に行ったスポーツ・レクリエーション」です。過去1年間に行ったスポーツ・レクリエーションは、「ウォーキング」「ラジオ体操などの健康体操・美容体操・ストレッチ」「トレーニング」等気軽にできる運動が上昇し、「行っていない」は減少しております。

6ページをご覧ください。「ウ 今後行ってみたいスポーツ・レクリエーション」です。

今後行ってみたいスポーツ・レクリエーションは、「水泳」「ランニング・ジョギング・マラソン」「登山・ハイキング」「キャンプ・野外活動」が上昇しております。「水泳」以外は、令和元年度は11位以下という結果になってございました。「行ってみたいものはない」も減少しております。

「3 次期計画における目標設定の方向性について」でございます。

市民スポーツ意識調査の結果から、「成人のスポーツ実施率」「65歳以上のスポーツ実施率」「障害者のスポーツ実施率」の経年変化及び傾向について考察をしました。今年度の調査結果からは、現行の「横浜市スポーツ推進計画」で設定した基本目標のうち、成人の実施率(週3日以上及び65歳以上)、障害者の実施率は目標を達成しました。

次期計画における目標設定について、令和4年度から始まる国の計画を参酌しつつも以下の視点をもとに、横浜らしいスポーツ振興の方向性を検討していきたいと考えてございます。

(1)今回の調査結果がコロナ禍における一過性のものかどうか。

(2)施策的視点としまして、

ア 新型コロナウイルス感染症拡大により、健康への意識が高まり、健康・体力の維持・増進や運動不足解消のためにスポーツをする人が増えたと考えられ、新しい生活様式のもとで、どうスポーツ振興施策を講じるか。

イ スポーツへの感じ方は、女性は男性と比較して、どの年代も「することが好き」の割合が低く、「好きではない」の割合が高いことから、いかに女性へ働きかけるか。

令和元年度、2年度ともに、他の世代と比較すると40代~50代の実施率が低い状況にあり、この世代へどう働きかけるか。

(3) 数値を含む目標の視点ですが、

ア 65歳以上のスポーツ実施について、こちらは過去6年間目標値を達成していますが、健康・体力づくりや介護予防、健康寿命の延伸につながるよう、数値を含め、目標はどうあるべきか。

イ 障害のある方のスポーツ実施について、ダイバーシティ&インクルージョンの意識を育み、スポーツを通じた共生社会の実現を目指すなかで、数値を含め、目標はどうあるべきか。

と、させていただきました。資料の説明は以上でございます。よろしくお願いいたします。

○山口会長 ありがとうございます。ただいま事務局から説明がございましたが、委員の皆さまお一人お一人からご意見をいただければと思います。よろしくお願いいたします。

それでは、まずリモートでご出席の石黒委員、よろしくお願いいたします。

○石黒委員 石黒です。ご説明ありがとうございます。

6ページの「方向性」についての項目を挙げられている中で、いくつか意見を述べさせていただきます。

まず(1)今回の結果がコロナによる一過性のものなのか、というところですが、これはなかなか検証するのが難しいところだなと感じております。ただ、国が実施しているスポーツ庁の結果でもスポーツ実施率は過去最高を記録しているかと思しますので、実施率が向上しているということは一つ確かだと考えております。

また、今のご報告の中にもあったとおり、1人で実施できる運動・スポーツの実施率というのが向上しているということで、国のデータと比べても横浜市の実施率の向上はかなり著しいものがあると見ております。1つ考えられるのは、横浜という土地柄、都市部で在宅勤務ができる方が多いという中で、新たにできた時間で一人でできる運動・スポーツに取り組む方が増えているというのはあるのかもしれないと感じました。

一方、1人でできる運動・スポーツ以外の種目・競技・団体スポーツといったところに関しては、恐らくコロナ前より逆に実施率が落ちている種目もあるのではないかと考えられますので、実施率全体として向上しているのは間違いないのですが、一方で実施が難しくなっている競技もあるのではないかと、という視点で中身を分析していくことが非常に重要なのではないかと感じました。

また、今後の施策の方向性ということで、ワクチンの接種も始まってはいるものの、しばらくはこの状況が続くということを前提にいろいろな施策を打っていく必要があるのではないかと考えます。コロナ以外の新たなウイルスが蔓延する可能性というのも将来的にはゼロではないわけで、今後二度と感染症の蔓延によってスポーツ活動を中断させない、という視点での施策が打っていけると良いのではないかと感じました。

具体的などころになりますますが、昨年1つの例としてジョギングというスポーツ活動でどれくらいリスクがあるのかということが一時期話題になったと思います。いろいろノウハウも蓄積されている中で、スポーツ活動中の感染リスクのエビデンスを蓄積して、蓄積するのは国や他の所かもしれませんが、そういった情報を市民にわかりやすく届けていくといったことも市民のスポーツ活動をサポートするという意味では非常に重要なことになってくるので

はないかと感じております。

もう1点だけ、(3)の数値目標を含む目標の部分で、65歳以上、障害者、両方に共通することだと思いますが、例えば高齢者であれば、平成27年に72%だったのが80%になった。実施率が向上したのは非常に素晴らしいことだと思うのですが、それによって何が変わったのか。いわばアウトカムの視点が非常に重要ではないかと思えます。

目標を立てる大前提として、今回これだけのことが出来て、その結果どんなアウトカムが出来たのかという振り返りは、必ず実施する必要があると感じております。

以上でございます。ありがとうございます。

○山口会長 貴重なご発言ありがとうございますそれでは小田委員、よろしくお願いいたします。

○小田委員 スポーツ医会の小田です。よろしくお願いいたします。

1点は、スポーツ意識調査は長いこと実施をされているようですが、実際に母集団としてどういう方が入っておられるのか。インターネットでというお話でしたが、逆に言いますとインターネットを使わない人は入っていない可能性はあるのでしょうか。まず、そこからお聞きしても良いでしょうか。

○山口会長 ありがとうございます。それでは事務局、お願いします。

○守屋課長 こちらはインターネットによるアンケート調査ということでご説明をしましたが、インターネットの調査会社に登録されているモニター宛てにアンケートを実施してございますので、先生がおっしゃられたように、インターネットを使えない方は対象に入っていないということでございます。成人、65歳以上の方々についてはモニター数として2,000人、障害のある方については400人弱というモニターの数になっております。以上でございます。

○小田委員 65歳以上の方が2,000人でよろしいですか。

○守屋課長 65歳以上を含めた成人のモニターが2,000人ということでございます。

○小田委員 インターネット環境の調査ということで、長年やられているので傾向として捉えるならばある程度のものはあるかと思えますが、目標を超えたということに関しては多少バイアスがかかっている可能性があるのでは、上回ったと言い切ってしまうのは少しどうかというところは感じました。

同じく障害者ということに関しても、非常に幅広い障害というのがあるわけで、ある意味では少し数字が良すぎるのではないかなとも感じております。これは表現の問題かと思えますが、目標を上回ったと言い切ってしまうのは何となく不安を感じてしまいました。

毎回出ることですが、必ず「横浜らしさ」という言葉が出てきます。では実際、具体的に「横浜らしさ」というのはどういうふうに、またはどういうところで論議して出していくのかをこれから先、最終的に話の中でもう少しははっきりさせていかないと、何となく「横浜らしい」という中途半端な言葉が最後まで続いてしまうのではないかという危惧を感じました。

私はその2点です。

○山口会長 ありがとうございます。

○守屋課長 補足ですが、65歳以上の方は、2,000人中548人でございます。

障害のある方については、国の調査も同様ですが、具体的に障害者手帳を持っていないけ

れども障害のある、という方も含まれているものでございます。以上です。

○山口会長 それでは佐々木委員、お願いいたします。

○佐々木委員 慶応大学の佐々木です。よろしくをお願いいたします。

まず質問ですが、対象の人数や割合、比率、年代の比率というのは人口の比率、人口での年代の比率に合わせた形になっているのでしょうか。

○山口会長 よろしく申し上げます。

○守屋課長 こちらも説明が足りず申し訳ございませんでした。成人については、横浜市の年齢構成に合わせて、男女比も含めてやってございます。

○佐々木委員 わかりました。ありがとうございます。結果として出ているところから思うことをお話しさせていただきます。

最後の6ページの3を見ながらですが、やはり今年の変化というのはコロナの影響が少なからずあるというのは当然だと思うので、この先にどういうふうになっていくかを継続的に見ていくことが必要かなと思います。また、元に戻るとかではなく、こういうことを経験したということで何かワンランク、どんな状況でもできることが見つかることが、1つ大事なことかなと思います。この1年でプラスの方に変わっているところがあるということが大事にしていくところかなと思うのが1つです。

先ほどお話がありました、運動が増えたというところで、身体活動として圧倒的にウォーキングが増えているということは非常に望ましいことです。

コロナ禍でもそういった変化があるのは大事なことだと思うのですが、やはりスポーツのバラエティが増えたということでは決してないので、むしろそういうことをやれていた人がやれなくなったのでとりあえずウォーキングなのか、とにかく体を動かすことが好きな人が何かするということで、それがウォーキングに移ったのか。

逆に減ってしまっている種目もあるということが想像できますので、その辺もこの後どういうふうな、ウォーキングやランニングにシフトしても構わないのですが、いわゆるコミュニケーションを重視したようなスポーツ形態などはどうなるのか、少し気になるところです。

資料に従っていきますと、(2) 施策的視点の「イ 女性が」というところで、今言ったことにも繋がるのですが、ウォーキングやジョギングに進めない場合に何もできない。そうなる人もいると思うのですが、もう少しチョイスする幅を広げる提案ができればいいのかなと。これはいつも思うことですが、こういう運動でも良いんだということが、自らトライして見つけられない人もいると思うので、こういうのはどうかということが提示できて、誘い込めるような手立てはないのかなと思います。

3ページの下にいろいろな種目がありますが、その中で「さわやかスポーツ・ゆるスポーツなどの軽スポーツ」の辺りは減っているというのが1つあって、いわゆるレクリエーションスポーツというように括れないかなと思います。レクリエーションとして楽しめるようなものがもっと提示できると、その辺りからならば入っていけるかなと思う人もいるのではないかなと思うので、提示や言葉の工夫などもあるかなと思ったりもします。

あとは今後行ってみたい運動・スポーツとして聞いている質問の中で、なぜそれをやりたいと思ったのかをどこかで聞けるといいのかなと思います。



それに伴うのですが、どういうことがきっかけになるか、メディアなども結構大きいと思います。例えば6ページの上に「登山・ハイキング」「キャンプ・野外活動」がありますが、その辺は私も目にする範囲で、テレビでキャンプや野外での活動などを言われているので、そういうことによって増えているのかなとも思います。いろいろな形で目に触れたり、やれるきっかけを作っていけるのかなと思うので、その辺を工夫できるのではないかと思います。

希望としては、やはり健康のためだけに動くのではなく、楽しく過ごせるアイテムの1つとしてスポーツなり活動があってほしいと思います。緊急事態宣言で体を動かさないことによって病気になってしまうということで引張られるのではなく、そもそもやりたいという人が増えていくような方策があると良いなと思います。以上です。長くなりすみません。

○山口会長 ありがとうございます。

それでは萩委員、お願いいたします。

○萩委員 東海大学の萩です。先ほど小田委員がご発言されましたが、やはりこのサンプリングと調査方法というのは頭に入れておいた方が良いと思います。横浜市が非常にスポーツ振興のリーダーシップを取っていると私は思いますし、こういうスポーツ実施率になるのは素晴らしいことだと思うのですが、例えば1ページ(ア)成人の実施率を見ますと、65歳の実施率が80%を超えるというのは、インターネットでアクセス出来ているあたり非常に大きなバイアスがかかっているのではないかと、その辺は差し引いて見る必要はあるかなと思います。

一般的なスポーツ実施率の報告はほとんど紙ベースの調査ですが、なかなか65%に近づけるのは難しい中で、国の目標値にも近づいていて素晴らしいことではありますが、やはりここにも何かインターネットとの関係はあるのではないかと思いますので、その辺は差し引いて考える必要もあると思ったのが1点です。

2点目は、非常に衝撃的だなと思うのですが、関心がないから行わないとか、行いたくないという人が激減しましたよね。これはやはりコロナの影響があって、あまり動かないでいることでこれはまずいぞと思う方達が増えたのだと思います。これは、ある意味でコロナ禍のメリットになる部分というか、1つのチャンスになるかなと思うので、これを今後どのように繋げていくかが非常に施策に大きく影響してくると思います。

6ページのまとめの中に「今回の調査結果がコロナ禍における一過性のものかどうか」とありますが、一過性のものにならないように、これをどう仕掛けたら継続できるかということを実施に盛り込む必要があると思います。

その方法として1つは、その上にあります「今後行ってみたいスポーツ・レクリエーション」、この辺りに1つのヒントがあろうかと思います。ここで行ってみたいものが増えているのを見ると、「1人でできる」「外でできる」「家でもできる」「人との距離を取りながらできる」というものが多いですね。アウトドアや登山・ハイキング、野外活動などですね。

私は専門がスポーツレジャーですので、野外活動は非常に素晴らしいと思うのですが、若者が今キャンプ離れをしてなかなかやらないという時代がずっと続いていました。今回このコロナの影響で、マスコミの影響もありますが、「ヒロシ君の一人でキャンプ」というのも非常に大きなインパクトを与えて、この辺の動きをどうやって上手く繋げて関係を整えていく

かというのも非常に大事なポイントかなと思います。

恐らく 2~3 年はこういう状態が続いていくだろうと思いますので、今回の結果を受けて、これを継続できる仕掛けを施策の中に盛り込んでいくことが、1 つ大事なポイントかなと思いました。以上です。

○山口会長 ありがとうございます。それでは宮嶋委員、お願いいたします。

○宮嶋委員 宮嶋でございます。スポーツ庁が行った調査の結果と非常に似ており、やはりリモートワークで一人一人時間が取れるようになったこと、皆さんが動くことの大切さ、運動することの大切さを意識したというこの 2 点がこういった数字に表れているのだろうと思います。これを見ながら「横浜市がこうしたら良いのでは」というご提案を、4 つほどさせていただきたいと思います。

まずその 1 です。これはオリンピック等で IOC から出ていることですが、国際女性デーの直後ということで相当私の頭もそれでいっぱいになってしまったのですが、ジェンダー・イクオリティという形から考えると、日本の女の人の場合、153 か国中の 121 位という非常に不名誉なジェンダーギャップがあるわけですが、低いわけです。その中にアンコンシャスバイアス、いわゆる意識しない無意識の差別観があるとよく言われます。

例えば子どもの時から女の子はままと遊びとか、私たちの世代ではそういうことがあって、子どもの頃からスポーツをバンバンやるというような、そういうものが成長過程になかったわけです。ですから、女の子がものすごくアクティブに動いている写真や絵を意識的に入れていくことが必要で、IOC が何を言ったかということ、メディアに向かって「記事は男性の結果と女性の結果を大体半分くらいにしないといけませんよ」、記事の書き方も「こういう表現はやめてください」と結構きちんとしたものを作っていて、それに則って JOC は 2018 年に記者を集めてミーティングもしたりしています。

ですから、横浜市として広報誌にスポーツのことを載せる時がありますよね。横浜市で今こんなことが行われたとか、こういう結果があったとか、そういう時に意識をして男性を載せたら必ず女性を載せるというような、広報戦略としてこれをとっていただきたい。そうすることで、こういったものを見た時に、「女の子はおままと遊びでしょう」というような親の考え方も変わっていきますし、アンコンシャスバイアス、無意識の差別というのをどこで引っくり返していくかということがとても重要だと思うので、こういうものをぜひ意識において作業をしていただけたら良いのではないかと思います。これが 1 点目でした。

次に 2 点目です。女性のスポーツに対する参加がどうしても少ないということで、これは前にもこの場でお話をさせていただいた記憶があるように思います。フランスで成功したのは、出産をしたママさんからスポーツを導入するということをはじめたんですね。これは、女性は出産すると骨盤が開いてしまうので身体のアライメントが狂ってしまいます。

この間もたまたま女子ラグビーの選手と、リオデジャネイロの日本代表だった選手と話したのですが、彼女もこれが元で膝の靭帯を 4 回手術したというのです、出産の後。要するに腰が開いてしまうと女の人は X 脚になってしまいますから、ニー・イン・アングルアウト、膝が内側に入って足首が外側になった時に、女の人は男性よりも 8 倍くらいの比率の高さで前十字靭帯を切ると言われています。そういうふうに、すべて何かをやるにしてもまず骨盤

をもう一度元に戻すということから考えましょうというような入りで入っていくと、女の方はああそうかと思ったり、あと子どもと一緒に、コアラビクスみたいに子どもを抱えて何かと一緒にするとか、そうするとその子どもも親と一緒に成長していくとか、スポーツがある環境で成長していくので、こういう導入の仕方はとても良いのではないかなと思っております。

3点目です。これもですが、日本の出生率というのが大変低い。これは未婚のまま出産するという率が日本は2%で、これは韓国も同じで非常に低いです。欧米では、ヨーロッパの国の中には7割が未婚のまま出産するという国もあるそうなのです。これは何を言うかということ、日本の場合は結婚しないと子どもは産まれないんだという、安直に言うとそういう形なわけで、結婚する機会を設けるという意味でも男女と一緒に参加できるスポーツイベントのような、別に婚活という意味で作れと言っているわけではないのですが、何かをする時にそれを意識したスポーツイベントのようなものを作っていただくことができないだろうか。これが3点目です。

4点目の提案です。横浜市の場合には、どうしても今までイベントの招致が中心になってきたように思います。このイベントの招致によってたくさんのトライアスロンの大会を観たり、いろいろなことをされているわけですが、その「観るスポーツ」というのと、そこから一歩踏み出して「やるスポーツ」に行った方が良いと思うわけです。

その時どういうふうにするかを問題になって、例えばこれから東京エクセレンスが武道館でプレーをするようになったら、試合が終わった後に同じコートでバスケットゴールを低くして子ども達が参加できるようなイベントを必ずやるとか、これは現在三河でやっていることです。私も三河のB.LEAGUEの試合を結構見に行くのですが、それが終わった後にさっきまでスター達がやっていたコートと一緒に子どもがやるという、大人はいなくなって子ども達がやるという、子ども達の気持ちもがっとう上がっているところでワイワイやるという、そういうような仕組みづくりを横浜市でもたくさんしていったら良いのではないかなという気がしています。

ですから、1つ目としては広報を変える。2つ目がママさんを対象にした骨盤引き締めから入るような、コアラビクスのようなものから入るもの。そして3つ目が男女一緒に参加できるイベント。4つ目に今までの観るスポーツ、イベントを持ってくるということから更にそこからやることへの導入みたいな、この4つを提案させていただきたいと思います。以上です。

○山口会長 大変ありがとうございました。

それではゼッターランド委員、お願いいたします。

○ゼッターランド委員 ゼッターランドです。よろしくお願いいたします。

こちらのデータを作成いただきまして、ありがとうございました。データの取り方で課題はあるかと思いますが、拝見させていただいて、今回のスポーツ実施率であったり、意識の変化であったり、そういったものが上の方向に改善されていったという1つの数字が出てきたということでは、コロナの影響は多分にあったとは思いますが。

1つ良い見方をするとすれば、これまでやろうと思っていたけれども、なかなか実際にやる時間が取れなかったところへそういう時間がぽっと増えた。これまでやりたいとも思わなか

った、或いは全然好きではなかったという人が、やらないとまずいのではないかという考えのきっかけであったり、或いはやってみたら実は好きだったという気づきというのでしょうか、そこが1つの入り口となって今後の継続に繋がっていけば良いなど。

非常にコロナで大変な思いを強いられていますが、先に向けて何か少しでも自分の体に対する気づきであったり、今後も継続していこうということでスポーツの実施率に繋がってくれば、こういったことも無駄にならないというか、無駄にしたくないという、良い方向に繋がっていくということでは、良い部分も見られたのかなと感じたのが1点です。

それから、先ほど佐々木先生のご指摘にもありましたし、他の先生方がおっしゃっていたところでもあると思うのですが、やるスポーツがコロナの影響もあって、1人でできるもの、距離が取れるもの、或いは家の中でもできるもの、そういったところに集約されていったと思います。その中で、例えばこれまで違うスポーツをやっていたけれどもそれが出来なくなってしまったのでそちらの方にシフトをした部分があるのではないかと思います、恐らく両方相まってといいますか、運動した方が良いと気づいて、或いは自分でやってみたら良かったと思ってやっている人プラス、シフトをしていった方たちもいるのではないかと感じて見ておりました。

と言いますのは、私はバレーボール専門なので、横浜市内にとどまらず神奈川県全体でママさんバレーの教室を年間を通して実施していたのですが、去年1年間いわゆる今年度の予定していた15ヶ所程度の神奈川県内でのバレー教室がすべて中止になったということがありました。そうすると、そういったチームスポーツをやっていた方がその競技の特性から密になることを避けるとか、体育館内で密閉された空間でやるということがなかなか叶わないという、もしかしたら先ほどのご指摘にもあったように、そういう方たちのシフトというのもあったのかもしれない。ただ、運動するという方法は様々あって良いということですので、そういったオプションや選択肢が増えていくような提案を、これを機にしていけるといいのではないかなと思いました。

最後に、この調査の中で私個人的にも知りたいと思っているところに、皆さんどういう運動をしたということが出ていますが、なかなか女性のスポーツの実施率を上げていく中で、年代別の普段のライフスタイルの中での課題といいますか、果たして自分一人のためだけに取れる時間がどれくらいあるのか、ご自分での意識がどうなっているのかも、聞いてみたいことの1つであります。

なかなか自分のための時間を取って自分のためにということは、女性はなかなか難しいところがあるかと思います。小さいお子さんがいれば子育てであったり、年齢が上がってくればお仕事している方は役割、責任が増えていくポジションであったり、或いはもう少し年齢が上がってくると今度は親御さんの介護であったりとか、そういうところでなかなか思うように時間が取れないというところもあると思います。

宮嶋先生のご提案にもありましたが、誰かと一緒にやることが自分のためでもあるし、自分一人のために他を放っておいて時間を取ることへの罪悪感が少し薄まるのかなど。もしそういうのがあるのだとすれば、そういうことが薄まって共に楽しんでいける、或いは誰かのためならできるという要素のあるものであれば、もう少しスポーツに関わってくださ

る方も増えてくるのではないかなという、少し安易な見方かもしれないのですが、そのようなことをこちらのデータと先生方のお話を伺いながら感じておりました。以上です。ありがとうございました。

○山口会長 ありがとうございました。

それでは、会場の皆さんからご意見を頂戴したいと思います。まず小宮委員、お願いいたします。

○小宮委員 よろしく申し上げます。小学校体育研究会の小宮です。成人のスポーツ実施率等について、今日データを見させていただきました。先ほど委員の皆さんからのお話があるように、実施率や関心がコロナによって高まってきている。体を動かすきっかけであったり、気づきに繋がっているということが数値としてすごく出ていると思います。

これはこのコロナが、ピンチがチャンスに変わったということなのかもしれないと思いますが、しかし、これが自分が体を動かすのが好きとか、スポーツするのが楽しいからという内発的な動機でこういう数値になったのかというと、少し違うのだろうなど。やはり外発的なことで体を動かすとかそういう機会を持つというふうに至ったのかなと考え、やはり今までのスポーツ経験や体験が重要なのだろうと改めて思ったところです。

実施率からすれば、このコロナは成人においてはチャンスでしょうけれども小学生にとっては非常に厳しい状況は変わらず続いています。先ほど言ったみたいに、集団スポーツが出来ていない。1人で行えるようなものは学校の授業でもできますが、サッカーとかバスケットボールとか、そういうものがなかなかできていないという状況です。

そういう中で、一人でできるもの、距離を取ってできるものというのももちろん楽しみがあるでしょうけれども、スポーツの子どもたちが楽しむということやはりみんなできるとか、一緒になってできるとか、協力して点を取った時の達成感だとか、そういうようなことがやはりスポーツを楽しむ大きな要素であると考え、なかなか小学校の今後も少し心配な部分はたくさんあるなと思っています。

施策的なことは私もよくわかりませんが、それを考えるときっとコロナでチャンスになった人もたくさんいるでしょうけれども、ピンチの人とか上手く体を動かせていないとか、小学生の子どものようにその運動の機会を奪われてしまったという人たちが必ずいると思うんですね。そういうところに手を差し伸べるような、そんな施策を横浜市でたくさんやっていたら、スポーツ・フォー・オールでいろいろな人がスポーツを楽しめる環境づくりができるのではないかなと思います。

我々小学校としては、子どもの時のスポーツに「する・見る・知る・支える」という多様な関わり方ができるような学校教育を充実していきたいなと思ったところです。以上です。

○山口会長 ありがとうございました。それでは後藤委員、お願いいたします。

○後藤委員 こんにちは。スポーツ推進委員の後藤です。お世話になっております。

私は自分の立場上、地域のことをお少し話したいと思います。コロナの影響で、我々スポーツ推進委員はこの1年間10%も活動したかしないかというほど、ほとんどしていません。それでもこれくらいの数字が出ているということは、我々が動いていればもっともこの数字が上がったのではないかなと今思いました。

コロナの一過性を考えると、かなりの面で影響はあると思います。緊急事態宣言が出てから各地域のクラブも会場を使ってはいけない、学校を貸してくれない、スポーツセンターを貸してくれないというのが、8月くらいまで私の地域では続きました。

その後また最近は使えるようになったのですが、それでもまだ地域によっては横浜市内でもできない所もあります。そこで、そういう所の方がうちの方にやらせてくださいと来たり、やりたい人がいっぱいいるんですね。

ソフトバレーですが、今は学校で月に毎週土曜日と日曜日2回の6回、それに役所関係の施設で3、4回やっています、この表の月3回というのは、参加している人はみんなクリアしているのですが、それがすべてこの調査に加わっているとは全然思えないですね。我々のメンバーは多分一人も入っていないと思います。

そういうところで、実際にこの表の通りにいっている人はこの何パーセントくらいかなという気が、私はします。これに近づくために一生懸命みんなが頑張っているわけですが、でもこの嫌いだったという人が好きになったという所がかなり増えていますよね。表を見ると、行くのが嫌だった人が行きたくなったとか、そういうところはかなりの成果ではないかと思えます。

以上でございます。

○山口会長 大変ありがとうございました。恐れ入ります。それでは平野委員、お願いいたします。

○平野委員 法政大学のスポーツ健康学部の平野でございます。よろしくお願いいたします。回収率等々いろいろ問題はあると思いますが、数値がこのように良い方向にいったというのは大変好ましいことだと思います。

ただ、意識の調査をするということであれば、運動したことによって心の状態、意識がどのように変わってきたのかというような調査も併せてお願いしたいところであります。

多分、これは先ほど石黒委員が言われたアウトカムに通じることもあると思いますし、頂いた資料に観る人や支える人の数値も出ていましたが、そういう人たちは恐らく数値が高ければ良いという話ではないのではないかと思います。そういうところで、意識の変化みたいなところを読み取っていただけるといいのかなと思います。

また、女性の率の低さに対しても、やはり働きかけとして体力とかそういうことばかりではなくて、ウェルビーイングのところのアピールもあっていいかなと思いました。

先ほど小田先生からお話があった「横浜らしさ」ですが、競技スポーツという面では横浜というラグビー、野球、バスケットボール、トライアスロン等がすぐ頭に浮かびますので、結果をそれと関連付けて処理をすればいいのかなと思います。

加えて市民スポーツといいますか、誰でもできるようなスポーツを横浜からアピールして、こういうことを推進しているんだとあって、市民のスポーツの状況と関係づけるというのも「横浜らしさ」ということをいうのではありなのかなと思いました。以上です。

○山口会長 ありがとうございました。

ただいまそれぞれご発言をいただきまして、委員の皆さん、何か言い残したこと等々がございましたら再度ご発言いただければと思いますが、よろしゅうございますでしょうか。

ないようでございますので、今日の予定された事項は終了ということになります。  
その他、事務局から何かございますでしょうか。

## 5 その他

○守屋課長 委員の皆さま、どうもありがとうございました。事務局からは事務連絡になりますが、次回の審議会につきましては5月から6月を予定しておりますので、後日日程調整をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

## 6 閉会

○山口会長 それでは、以上をもちまして第25期横浜市スポーツ推進審議会 第3回会議を終了とさせていただきます。皆さんどうもありがとうございました。